

市議会だより

No.243

編集者 六島 久子
西川 巖穂・竹内 忍一
島 晃・柿原 真生

発行所
吹田市泉町1丁目3番40号
吹田市議会事務局
代表電話 06-6384-1231
直通電話 06-6384-2696



緊張した面持ちで入学式に臨む新1年生(吹田第六小学校)

総額1970億円20年度予算を可決

施設使用料等改定の撤回を承認



3月定例会は、3月4日から28日までの会期で開かれました。市長から提出された平成20年(2008年)度の当初予算は、一般会計1056億円を始め水道・病院会計及び9特別会計をあわせて総額1970億円となっています。また、4月1日から始まる後期高齢者医療の関係条例など14件の条例案や、安心安全の都市づくり宣言など、市長から提出された議案はすべて可決されました。

なお、昨年の12月定例会で継続審査となっていた施設使用料等を改定しようとする17件の条例改正案は、市長から議案の撤回の請求があり、承認されました。

予 算

1 一般会計

平成20年(2008年)度一般会計当初予算は1056億738万円で、前年度比3.3%の増となっています。

新年度の主な事業とその経費は、戸籍事務をコンピュータ化するための情報システム導入に2億8763万円、重度障害者の日中活動施設の運営支援に1億2070万円、妊婦健康診査の公費負担を1回から6回に拡充する事業に7278万円、本年9月完成予定のやすらぎ苑の整備に4億5021万円、北工場の建て替え事業に49億888万円、若年者の就労支援を行うJOBカフェすいたの開業等に4024万円、東部拠点整備事業に係る用地取得等に23億3156万円、小学校第3学年と中学校第3学年を対象に小学校2校と中学校2校での35人学級モデル実施に1620万円、青少年野外活動センター再整備に8億2476万円、中学校3校での給食モデル実施に6588万円などです。(賛成多数で可決)

安心安全の都市づくり宣言

私たちのまちは、人々が互いに助け合い、思いやりながら共に生き、将来を担う子どもたちが、すこやかに育つことのできる安心安全なまちでなければなりません。

安心してくらすことのできる安全なまち、いつまでも誇りをもって住み続けたいと思えるまちは、市民みんなの願いです。

こうした想いをともに、吹田市は、市民一人ひとりのつながりの輪を、市の将来像である「人が輝き、感動あふれる美しい都市 すいた」を目指し、市民、企業、行政が力を合わせて「安心安全の都市づくり」に取り組むことをここに宣言します。

平成20年(2008年)3月14日 吹田市

主な条例

後期高齢者医療条例

本市が行う後期高齢者医療の事務や保険料の徴収等に関し、必要な事項を定めるものです。(賛成多数で可決)

土地開発基金条例の一部改正

東部拠点整備事業の用地購入費用に充てるため、基金の額を減額するものです。(賛成多数で可決)

国民健康保険条例の一部改正

保険料として新たに後期高齢者支援金等賦課額を徴収するとともに、基礎賦課限度額の改定等を行うものです。

2 特別・事業会計

国民健康保険、介護保険など9特別会計の当初予算の総額は71億3295万円で、前年度比19.0%の減となっています。そのうち国保会計は31億9626万円で5.7%の減、介護保険会計は17億8543万円で15.7%の増となっています。また、後期高齢者医療会計が33億6380万円で創設されました。

水道事業会計は9億8401万円で前年度比1.3%の減、病院事業会計は11億7007万円で1.2%の減となっています。

単行事件

財産の交換

本市が所有する土地(千里山東1丁目4994番ほか18筆の合計2683.12㎡)と学校法



採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

採択された請願

3月定例会では、市民から提出された請願4件を採択しました。

吹田で重度障害者が安心して暮らすことのできる拠点施設を求める請願

どんなに重い障害があっても吹田で安心して暮らし続けることに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

監査委員(任期4年)

豊津町53番6号 足立光三氏

人権擁護委員(任期3年)

尺谷24番12号 小畑雄治郎氏

五月が丘北20番18号 児玉憲夫氏

青山台3丁目13番3号 上原洋允氏

青山台4丁目10番8号 粟田幸子氏

垂水町2丁目7番5号 山西美明氏

千里山西6丁目15番20号 筒井枝美子氏

人関西大学が所有する土地(千里山東3丁目8番5ほか13筆の合計3557.07㎡)を交換するとともに、交換に伴う差額9465万円の納入を受けるものです。

(審査内容の一部は4面に掲載)とのできる拠点施設を早急につくってほしい。

青山台小学校の建て替えに関する請願

老朽化の進行や児童の安全確保に問題のある青山台小学校を地域コミュニティ拠点としての学校に建て替えてほしい。

(仮称)青山台4丁目宅地造成計画に関する請願

交通安全を第一に考え、府道から計画地への侵入路を1か所にし、千里北公園の交差点から北側に離して設置してほしい。

竹見台幼稚園跡地のマンション計画(仮称)竹見台三丁目計画(仮称)に関する請願

事業者は千里ニュータウンのまちづくり指針を遵守するよう指導してほしい。

採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願1件について、市長から処理結果の報告がありました。

千里山西4丁目1KMンション建設反対に関する請願

請願内容に十分配慮した計画となるように事業者に強く求め、中立的な第三者を交えたあつせん等により紛争を解決する方向へ進むことを確認した。今後とも引き続き事業者に対し、指導を行っていく。

代表質問から

3月11日、12日に各会派を代表して5人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか18人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

大阪府財政非常事態宣言

本市としての対応は

(民主市民連合)

問 橋下新知事は財政非常事態宣言を行い、7月までの暫定予算を編成した。今後、府支出金がどれだけ未収になるか不透明であり、本市の事業遂行や予算編成上深刻な問題となっている。府市長会で結束し、府に対し話し合いの場の設定や要請行動を起していくべきではないか。

答 市長 知事によるゼロペーイスでの全事業見直しは、本市の財政運営や市民サービスに深刻な影響を及ぼしかねないと懸念している。そのため、府に対し、医療費助成事業や小学校1・2年生対象の35人学級の見直しに当たっては、市の意見を十分聞くこと、府立国際児童文

学館については、市が整備予定の子育て青少年拠点施設と連携した事業を展開するために事業の更なる充実を図ることなど5項目について強く要望した。4月に予定されている知事との意見交換の場において、関係市と連携して府に働き掛けるべく調整を行っている。

今後は、府単独補助金等が見直し対象となる可能性が大きいと推測されるが、障害者や高齢者等の福祉施策が大部分であるため、措置されない場合でも、

万博記念公園の存続

粘り強い訴えを

問 万博記念機構について、国は平成22年(2010年)度までに、大阪府の納得が得られれば、独立行政法人としては廃止することを閣議決定した。仮に廃止された場合、どのような形態で万博記念公園を維持管理し、現在の豊かな環境を守っていくのか。



存続が望まれる万博記念公園

答 市長 万博記念機構についても更に連携を深め、関係部局とともに取り組む。地元である本市が府や国に対し、万博記念公園の維持方法を提案し、存続を粘り強く訴えていくべきではないか。

答 市長 施政方針の中で、将来的に万博記念公園の世界遺産登録を視野に入れ、保全活用に取り組みたいとの強い思いを述べた。同公園は、本市のにぎわいの象徴であり、維持管理に関するアイデアを市から提案できるように努めるとともに、万博のまち吹田を広く内外に発信していきたい。

答 政策企画部長 地区内の不動産所有者や商業者がNPO

組織を立ち上げ、公園の管理運営を行う手法があり、アメリカなどで成功事例が多いと聞く。こうした先進事例を研究するとともに、にぎわいの創出という観点を含め、市のイベントに万博記念公園を利用するなど、市として提案できる手法につ

て、今後、万博記念機構とも更に連携を深め、関係部局とともに取り組む。

重度障害者の暮らしの場

早急に整備に取り組み

(日本共産党)

問 家族や介護者の高齢化が進む中で、重度障害者が安心して暮らすことのできる生活施設が求められている。障害者自立支援法では、新たな生活施設の整備ができないようになってきているが、グループホームなどで受け入れていくことはできるのか。

答 福祉保健部長 入所施設の整備は困難なため、重度障害者の生活の場として、ケアホームなどの施設を検討してきたが、24時間介護や医療



グループホームでの様子

を行うなど、いまだ健全な財政基盤の確立には至っていない。経常収支比率の改善については、目標値である95%以下の達成は大変厳しい状況である。公債費負担比率の改善については、おおむね10%以内という目標を達成できると考えているが、今後とも起債発行額の厳格な管理に努めたい。

問 激変する社会情勢に対応するため、計画期間を前倒しして、今年度中に計画を達成し、来年度は新たな財政改革に取り組むべきではないか。

答 同 後期財政健全化方針については、残る2年間の計画期間内での目標達成を目指して、更なる健全化の取組を推進していく。第2期財政健全化計画については、持続可能な自主、自律の財政基盤の確立と、第3次総合計画等の施策推進のための財源確保の必要性から、今年度から前倒して策定作業に着手したい。

後期財政健全化方策

現時点での達成状況は

(自由民主党)

問 来年度までの5年間で後期財政健全化方策の目標達成期間としているが、計画どおりに健全化の取組は進んでいるのか。

答 政策財務総括監 収支均衡の確保については、市税収入の伸びと財政調整基金による財源補てんを前提とすると、実質収支赤字は解消できると考えている。しかし、臨時財政対策債の発行や財政調整基金の取崩し

を行うなど、いまだ健全な財政基盤の確立には至っていない。経常収支比率の改善については、目標値である95%以下の達成は大変厳しい状況である。公債費負担比率の改善については、おおむね10%以内という目標を達成できると考えているが、今後とも起債発行額の厳格な管理に努めたい。

問 激変する社会情勢に対応するため、計画期間を前倒しして、今年度中に計画を達成し、来年度は新たな財政改革に取り組むべきではないか。

答 同 後期財政健全化方針については、残る2年間の計画期間内での目標達成を目指して、更なる健全化の取組を推進していく。第2期財政健全化計画については、持続可能な自主、自律の財政基盤の確立と、第3次総合計画等の施策推進のための財源確保の必要性から、今年度から前倒して策定作業に着手したい。



の発行や財政調整基金の取崩し

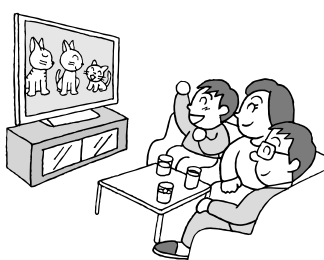
政府等意見書

次の意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書
次の事項を強く要望する。①中小・小規模企業者への金融支援をトータルに行うための「中小企業資金繰り円滑化法(仮称)」を早期に制定すること②各府庁所管の下に数多くある中小企業相談窓口を一本化すること③公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用すること④下請適正取引等の推進のためのガイドラインの周知徹底を行うこと。(全員賛成)

地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書

次の事項を強く要望する。①視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための方策を強力に進めること。また、経済的弱者への支援策について、早急に内容を検討、決定すること②今後、地デジ放送に関する相談が飛躍的に増加することが見込まれるため、「地域相談・対策センター(仮称)」を都道府県ごとに整備し、アウトリーチのサービス体制を整備すること③都市受信障害については、各地域の実情を把握の上、良好な受信環境の整備を図り、情報格差が生じないように努めること。(全員賛成)



派遣労働者の雇用と権利を守る法改正を求める意見書
派遣対象業務が原則自由化され、あらゆる業種で派遣労働者が広がっている。今日、この派遣労働を巡り大手派遣会社と派遣先企業による違法派遣の発覚など派遣労働者の低賃金、不安定な働き方が社会問題となっている。よって、派遣労働者の雇用と権利を守る法改正を強く要望する。(全員賛成)

パートタイム労働者の趣旨に沿った法改正を求める意見書
パートタイム労働者が増加し、その労働力が日本経済を支えるものとなっている。ワーキングプア(働く貧困層)をなくし、格差と貧困の拡大を是正していくために、改定パートタイム労働法等を周知させ、企業努力を促進していく努力が求められる。よって、パート労働者の実効ある待遇改善を進めるために、早期に「パートタイム労働者法(第175号)」を批准し、その趣旨に沿って、3年後に見直されるパートタイム労働法を改正するよう強く要望する。(全員賛成)

東部拠点開発への市の支出 市長は公約を遵守せよ

【日本共産党】
東部拠点開発において、利用価値が低いと思われる2万5300㎡の用地を約23億円で取得しようとしているが、この価格は妥当なのか。

【答】 都市整備部長 取得価格は、鉄道・運輸機構から土地調査価格による価格提示を受け、これを購入予定価格として22億8422万円と

設定した。契約の際には、示された価格が妥当であるのか、また、引渡し時期などの諸条件について協議、調整を図り、購入価格等を定めていきたい。

【問】 市長は昨年の市長選挙で、東部拠点開発における市の支出は30億円と公約した。現時点で、基盤整備に約30億円、用地購入に新たに約23億円の合計約53億円の支出が見込まれているが、これは明らかに公約違反ではないか。

【答】 市長 当初から、市はまちづくり計画の策定や基盤整備について、負担額を約30億円と見込んでおり、それに変更はない。市民からの要望が多い、防災機能を備えた、市民が自由に

東部拠点のまちづくり 具体的なイメージは

【民主市民連合】

【問】 市長は、東部拠点を環境と医療が高度に集積するエコメディカルシティと表現し、21世紀にふさわしい環境問題への取組の核にしたいとしているが、具体的にどのようなイメージを描いているのか。

【答】 市長 環境と健康・医療が一体となったまちづくりに期待を寄せており、とりわけ、市活用できる広大な緑の空間の整備や、まちづくり計画を確実に実現させるため、市が用地を取

得し、また地権者として事業に参画する必要があると判断した。

【答】 東部拠点のまちづくりに関しては、導入する環境先進的なまちづくり手法を、千里ニュータウンの再生を始めとした市全域でのまちづくり事業に取り入れることにより、低炭素社会、脱温暖化社会の構築に貢献していきたい。



整備が進む東部拠点

職員の法令遵守の確立 本市の考え方を聞く

【公明党】

【問】 施政方針では、本年度中に法令遵守コンプライアンスの確立を図るための条例制定を目指すとしているが、対象が市職員であるので、条例制定だけでなく規則制定も合わせて検討

【答】 総務部長 これまでも法令遵守の立場で公正に職務を執行するよう、すべての職員に周知徹底を図ってきた。また、これまでに不当要求行為等防止に

関する要領を制定したが、さらに公正な職務執行を様々な側面から確保するためには全体的な制度の構築が必要と考えており、その基本的な方向性や考え方を示すものとして、条例の制定を検討している。

【問】 条例制定に当たっては、市民会議を立ち上げ、議論を重ねていく方法をとってはどうか。

【答】 同 制度の設計に当たっては、職員が高い倫理観と行動規範を継続的に確保するために、はどうかという点については、様々な観点から検討を進める必要がある。制度の内容が日常の職務に密接に関連するため、職員を取り巻く状況や意見を的確に把握するとともに、外部有識者の意見や他市の事例等を参考にしながら検討し、実効性ある枠組みを構築していきたい。

建物の絶対高さ高度地区 導入に向けた取組を

【すいた市民クラブ】

【問】 法律上の建ぺい率や容積率は、これを下回る建物を建てなさいというのが法の正しい解釈である。制限ぎりぎりの建物ができないように事業者者に適切な指導を行うべきではないか。

【答】 都市整備部長 規制値を守るだけではなく、周辺地域の環境等に考慮した土地利用を行うよう誘導し、関係部局と連携する中で、より良いまちづくりを進めたい。また、地区計画や建築協定等の法に基づく規制を積極的に活用していきたい。

【問】 形態率(圧迫感を示す指標)8%以上でほとんどの人が圧迫感を感じることに基づき、全国で景観利益を求める住民の勝訴判決が出ている。本市もこの判例を参考に好いたすまいる条例を見直すべきではないか。

【答】 同 形態率を条例に盛り込めるかについては、今後調査、研究をしていきたい。建物の絶対高さ高度地区については、他市の事例も参考にしながら、高さ制限の在り方について調査、検討し、平成22年(2010年)度予定の用途地域見直しに合わせて検討したい。

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑応答、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

土地開発基金条例の一部改正
(賛成多数で承認)

【主な質疑項目】

【問】 基金額の減額による東部拠点整備事業用地購入の是非、基盤整備事業負担額の従前の説明と今回の用地購入のその

【答】 財政総務部長 基金額の減額による東部拠点整備事業用地購入の是非、基盤整備事業負担額の従前の説明と今回の用地購入のその

【問】 今後一層の市費投入に道を開くのではないかと危惧する。

【答】 財政総務部長 今後一層の市費投入に道を開くのではないかと危惧する。



地区計画のまちなみ(津雲台5丁目)

【問】 今後5年間で東部拠点整備事業など合計192億円超の事業が行われるが、府の暫定予算など不確定で懸念される問題も多い。同事業は一層の開発に踏み込むもので、市民サービスの後退を招きかねず、問題が多いと言わざるを得ない。

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates from 4/11 to 4/28 and various committee meetings.

医師・看護師等の増員を求める意見書

次の事項を強く要望する。①看護師等を増員するため、第6次需給見直しを抜本的に見直し、国と自治体の責任で看護師養成数を増やすとともに、夜勤を月8日以内に規制するなど看護職員確保法を改正すること②医師確保に向けて必要な法律を制定すること③安心して働き続けられる子育て支援を進めること④安心安全の医療、看護を提供するため、すべての一般病棟の看護師配置を7対1以上とし、診療報酬の引上げを行うこと⑤医療・社会保障予算を引き上げ、国民が安心して医療を受けられるようにすること。(全員賛成)

大阪府政の財政運営に対する意見書

橋下知事は、財政非常事態宣言を表明し、平成20年(2008年)度予算を7月までの暫定予算とすると説明した。府は、すべての事業、出資法人、公の施設を見直すとしているが、府と各市が一体となって進めてきた施策等は市民サービスに欠かせない。よって、大阪府に対し、府財政の改革を推進するのは否定しないが、本格予算に向けては市民生活の観点に立った良識ある判断を強く要望する。(全員賛成)

【バイオマス推進基本法(仮称)の制定を求める意見書】
日本は今年開かれる洞爺湖サミットの議長国であり、再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー対策によって「低炭素・循環型社会」への移行を図る道標を示すべきである。石油の鍵を握るのは代替燃料としてのバイオ燃料である。よって、現在、政府が進める「バイオマス・ニッポン総合戦略」を総合的かつ計画的に推進するためにも、「バイオマス推進基本法(仮称)の制定を強く要望する。(全員賛成)

議会



12月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Lists dates from 4/11 to 4/28 and various committee meetings.

文教市民

積立基金条例の一部改正
(全員賛成で承認)

基金運用の在り方
意見の概要
施策を安定的に行えるよう基金運用を安定的に...

交通災害・火災等共済特別
会計予算(全員賛成で承認)



中の島公園テニスコート

制度存続の必要性
意見の概要
両共済とも現状では市民ニーズをとらえきれない。事業の廃止を検討されたい。

学校教育情報通信ネットワークの早期構築
主な質疑項目
小学校英語活動におけるコミュニケーション能力の向上策...

和の学校伝統文化(こども)教室の事業の概要
主な質疑項目
本市テニスコートの利用率が高いため、近隣大学等と連携し...

福祉環境

後期高齢者医療条例
(賛成多数で承認)

制度周知に向けた本市の取組
主な質疑項目
保険料引上げを抑制していくための国への働き掛け

保険料値上げを避けるために最大限の努力をされたい。
市民の立場に立った対応を強化し、スムーズな制度移行に最大限の努力をされたい。

高齢者が安心して医療を受けることができるよう制度の改善を要望する。

日本人専任教員を配置された。
テナスコートの低廉な利用料は理解できるが、他市民の負担率を再考し、また、より多くの市民が利用できるよう利用方法を変更されたい。

学校教育情報通信ネットワークの構築は計画を前倒しして早急に対応されたい。
反対意見の概要
竹見台多目的施設の在り方を条例化し、方向性を示されたい。旧同和行政を推進する予算が残っているのは問題である。

建設

一般会計予算中所管分
主な質疑項目
一般会計繰入金減少の可能性

一般保健センターは、市民の健康増進に成果が上がるよう、他部署と連携して取り組まされたい。
意見の概要
一層の費用削減、救急医療等の体制整備に努力されたい。

後期高齢者医療特別会計予算
主な質疑項目
生活困窮者に対する相談体制の充実

病院長官業務の増額に向けた検討
主な質疑項目
経営状況の積極的な情報開示



試験運行中のコミュニティバス

コミュニティバス運行ルートの見直し案と運賃の引下げ開発が相次ぐ千里丘地域における都市計画道路の早期整備南吹田地域まちづくり事業に於ける新駅の高架化の必要性地下鉄今里筋線の本市への延伸の可能性

不法投棄根絶に地域や行政など社会が一体となって取り組み、環境世界都市すいたの原動力になることを期待する。
意見の概要
旧大和銀行千里丘陵跡地の開発に関して、東側の私道に隣接する住民の下水道問題の一日も早い解決を望む。

水道事業会計予算
主な質疑項目
市民サービス確保のための技術継承と適正な職員配置

水道水の使用量増加を図るための積極的なPRの実施
意見の概要
水道部が策定した中期経営計画は説得力のないものと言わざるを得ない。今後、実態に見合った計画を立てて進められたい。

旧大和銀行跡地の開発業者との協議状況と周辺地域の下水道整備計画
安威川流域下水道の維持・建設に係る分担金支出の妥当性
意見の概要
旧大和銀行千里丘陵跡地の開発に関して、東側の私道に隣接する住民の下水道問題の一日も早い解決を望む。

資源リサイクルセンターにおける指定管理者公募の妥当性
入室希望者が急増する留守家庭児童育成教室確保等の取組
意見の概要
入室希望者が急増する留守家庭児童育成教室確保等の取組

在宅障害者に対する市独自の手厚い支援事業の実施に早急に取り組むことを要望する。
意見の概要
在宅障害者に対する市独自の手厚い支援事業の実施に早急に取り組むことを要望する。

介護施設等の整備に資する新たな事業の導入
意見の概要
介護施設等の整備に資する新たな事業の導入



入室希望者が急増する留守家庭児童育成教室

入室希望者が急増する留守家庭児童育成教室
問題点があり、認められたい。
意見の概要
入室希望者が急増する留守家庭児童育成教室の問題点があり、認められたい。

期約の条例改正を条件に賛成する。
財産の交換
(全員賛成で承認)
主な質疑項目
市民の生活上の利便性確保と

平成20年(2008年)5月定例会日程表
5月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程表が変更される場合があります。...

近隣住民に対する説明責任
意見の概要
市民に目的を十分理解してもらい、本当に利便性が向上したと喜んでもらえるよう努力されたい。

12月定例会開会後、次の要望・陳情書が提出されました。無料乗車券(バス)の配布についての陳情書 灯油価格の高騰に対し、市民生活の安定のため「福祉灯油」の実施を求め...

12月定例会開会後、次の要望・陳情書が提出されました。無料乗車券(バス)の配布についての陳情書 灯油価格の高騰に対し、市民生活の安定のため「福祉灯油」の実施を求め...